

## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日  
上場取引所 大

上場会社名 永大化工株式会社  
 コード番号 7877 URL <http://www.eidaikako.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部副本部長  
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 服部憲治  
 (氏名) 浦 義則  
 配当支払開始予定日 平成24年6月29日  
 TEL 06-6791-3355

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	5,478	△5.8	214	△27.2	194	△31.6	274	△5.1
23年3月期	5,816	△8.5	294	106.6	284	121.5	288	—

(注) 包括利益 24年3月期 322百万円 (71.4%) 23年3月期 188百万円 (△68.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	41.64	—	5.1	2.6	3.9
23年3月期	43.86	—	5.7	3.7	5.1

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	7,495	5,499	73.4	835.14
23年3月期	7,416	5,197	70.1	789.19

(参考) 自己資本 24年3月期 5,499百万円 23年3月期 5,197百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	591	△72	△220	1,881
23年3月期	454	△38	△382	1,586

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	19	6.8	0.4
24年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	19	7.2	0.4
25年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		9.5	

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,730	10.1	96	△8.8	95	17.8	90	14.2	13.67
通期	5,520	0.7	220	2.7	218	11.8	208	△24.1	31.59

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

24年3月期	7,300,000 株	23年3月期	7,300,000 株
24年3月期	714,737 株	23年3月期	714,737 株
24年3月期	6,585,263 株	23年3月期	6,586,117 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	5,457	△6.0	159	△23.1	147	△30.5	206	△6.2
23年3月期	5,803	△7.2	207	224.7	212	289.5	220	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	31.36	—
23年3月期	33.44	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年3月期	7,337	73.4	5,383	73.4	—	—	817.46	
23年3月期	7,198	71.2	5,127	71.2	—	—	778.56	

(参考) 自己資本 24年3月期 5,383百万円 23年3月期 5,127百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	7
(4) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(税効果会計関係)	22
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
5. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	34
(4) 継続企業の前提に関する注記	37
(5) 個別財務諸表に関する注記事項	38
(1株当たり情報)	38
(重要な後発事象)	38
6. その他	39
(1) 役員の変動	39

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復旧・復興とともに緩やかな回復の動きが見られたものの、欧州の債務問題による世界的な景気減速の懸念や円高の長期化、株価の低迷に加え、タイの洪水被害の影響もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境のもと、当社グループにおきましては、東日本大震災の影響による需要減少の厳しいスタートとなり、6月以降は持ち直しの動きがあった矢先、新たにタイの洪水の影響などが加わりました。期末にかけては、エコカー補助金の復活効果により好調でありましたが、売上高は5,478百万円（前期比5.8%減）となりました。

利益につきましては、国内生産体制の改善および海外生産体制の強化により、コスト管理と生産効率向上に取り組み、採算性を重視した取扱商品の厳選など収益力アップを図りましたが、東日本大震災の影響による需要減少から収益の確保が苦しく、営業利益214百万円（前期比27.2%減）、経常利益194百万円（前期比31.6%減）、当期純利益274百万円（前期比5.1%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### [自動車用品関連]

自動車用品関連につきましては、東日本大震災の影響を受け、国内のサプライチェーン寸断などによって各自動車メーカーが大幅な減産を余儀なくされ、その影響により当社OEM純正フロアマットの受注も減少しました。6月以降は持ち直しの動きがあった矢先、新たにタイの洪水の影響も加わりました。期末にかけては、エコカー補助金の復活効果により好調でありましたが、売上高は3,394百万円（前期比4.0%減）、営業利益は131百万円（前期比13.0%減）となりました。

#### [産業資材関連]

産業資材関連につきましては、東日本大震災の影響による受注の減少があったことに加え、住宅関連部材の販売競争の激化により、期後半から一部の取扱商品の廃番の影響などがあり、売上高は2,084百万円（前期比8.5%減）営業利益82百万円（前期比42.2%減）となりました。

#### ②次期の見通し

次期の経済環境は、米国においては緩やかな景気回復が進むと見られますが、欧州の債務問題による世界的な景気の先行き不透明感は払拭されず、引き続き厳しい環境で推移するものと思われま

す。このような状況のもと、次期の見通しにつきましては、新たに復活したエコカー補助金の効果により、当面は国内の自動車販売は好調に推移するものと思われま

す。一方でエコカー補助金の打ち切りとなった場合には、その反動による自動車販売の減少も予想されます。

以上を踏まえ、平成25年3月期の連結業績見通しは、売上高5,520百万円（前期比0.7%増）、営業利益220百万円（前期比2.7%増）、経常利益218百万円（前期比11.8%増）、当期純利益208百万円（前期比24.1%減）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①財政状態の分析

当連結会計年度末における当社グループの財政状態は次の通りとなりました。

## &lt;資産の部&gt;

当連結会計年度末の資産合計は、7,495百万円となり、前連結会計年度末と比較して79百万円の増加となりました。

流動資産の合計は4,526百万円となり、前連結会計年度末と比較して58百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加254百万円、受取手形及び売掛金の減少510百万円、たな卸資産の増加253百万円、繰延税金資産の増加74百万円によるものであります。

固定資産の合計は2,968百万円となり、前連結会計年度末と比較して20百万円の増加となりました。その主な要因は、有形固定資産の減少78百万円、その他の投資その他の資産の増加93百万円によるものであります。

## &lt;負債の部&gt;

当連結会計年度末の負債合計は、1,995百万円となり、前連結会計年度末と比較して223百万円の減少となりました。

流動負債の合計は、1,398百万円となり、前連結会計年度末と比較して29百万円の減少となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の増加28百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少63百万円によるものであります。

固定負債の合計は、597百万円となり、前連結会計年度末と比較して194百万円の減少となりました。その主な要因は、長期借入金の約定返済による減少137百万円によるものであります。

## &lt;純資産の部&gt;

当連結会計年度末の純資産合計は、5,499百万円となり、前連結会計年度末と比較して302百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加254百万円によるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースでの現金及び現金同等物は1,881百万円と前連結会計年度末と比べ294百万円の増加となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

前連結会計年度と比べ税金等調整前当期純利益が97百万円の減益となりましたが、たな卸資産の減少469百万円の一方で、売上債権の減少584百万円、仕入債務の増加102百万円などが要因となり、当連結会計年度末における営業活動による資金の収入は591百万円となり前連結会計年度末と比べ136百万円の増加となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出50百万円、定期預金の預入による支出100百万円などがあった一方で、投資有価証券の償還による収入81百万円などがあったため、当連結会計年度末における投資活動による資金の支出は72百万円となり、前連結会計年度末と比べ33百万円の支出増加となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の約定返済による支出200百万円、配当金の支払による支出19百万円により、当連結会計年度末における財務活動による資金の支出は220百万円となりました。また、当連結会計年度末においては短期借入金の返済による支出増減がなかったことなどから前連結会計年度末と比べ162百万円の支出減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	64.9	58.0	63.9	70.1	73.4
時価ベースの自己資本比率	10.7	6.7	8.7	13.0	16.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	94.5	106.2	47.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	52.4	41.2	85.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題と認識し、利益配分につきましては積極的な事業展開及び財務体質の強化に必要な内部留保を確保しつつ、株主資本の充実と同利益の向上に努め、株主の皆様に対して安定的な配当の継続ならびに適正な利益を還元することを基本としております。内部留保につきましては、長期展望に立った新規商品の開発活動及び経営体質の強化・効率化等、さらなる経営革新のための効率的な投資等の必要原資として考えております。

上記の基本方針のもと、当期の期末配当金は、経営環境、業績ならびに今後の事業展開を勘案し、1株当たり3円とさせていただき予定であります。

次期の配当につきましては、業績見通しを踏まえ、1株当たり期末配当金3円を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

## ①事業内容について

異型押出成形加工による合成樹脂製品の専門メーカーとして、自動車用品をはじめ住宅用建材、鋼製家具関連部材、家電製品部材、半導体関連部材、工業部品など幅広く各産業分野に製品の供給を行っております。

## (1) 自動車用品部門について

自動車用フロアマットの製造販売を主軸とし、国内外の大手自動車メーカーの純正品として採用されております。これらOEM純正フロアマットの他には、一般市販品として当社オリジナルフロアマットの製造販売を行っております。したがって、自動車の販売動向が当事業の販売実績に直結することは否めません。特にOEM純正フロアマットの販売比率が大半を占めることから、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## (2) 産業資材部門について

汎用樹脂のみならず、多彩なエンジニアリングプラスチックに至るまで、各々の用途に応じた異型押出成形加工によるプラスチック製品の製造販売を行っており住宅用建材、鋼製家具関連部材、家電製品部材、半導体関連部材、工業部品など広範囲な産業分野に供給しております。これらの製品は、エンドユーザーである個人の消費動向に左右され易く、特に住宅や家電製品の需給関係によっては、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ②原材料の仕入価格の変動について

当社グループで製造する異型押出成形品の主原料が石油化学製品であることから、原材料の仕入価格は国際的な原油市場と関係があり、原油価格の大幅な価格変動が原材料の仕入価格に影響を及ぼす傾向があります。国際石油価格の著しい変動により、石油化学製品市場に大幅な価格変動が発生した場合、仕入価格の上昇によっては当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ③為替相場の変動による影響について

当社の取り扱う製品および商品、または原材料には、輸入品が含まれております。これらは外貨建て仕入れであるため、為替相場の変動によるリスクを軽減する目的で、為替予約等のデリバティブ取引を用い外貨建て仕入価格の安定化に努めております。しかしながら、為替相場変動の影響を完全に回避することは不可能であり、場合によっては当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ④当社グループの特定取引先に対する依存度について

当社の取り扱う製品および商品は、各産業分野に分散されておりますが、当連結会計年度における、主な販売先に対する販売実績の総販売実績に対する割合は、株式会社ホンダアクセスに対して18.6%、豊田通商株式会社に対して12.9%、スズキ株式会社に対して12.3%と販売比率が高くなっております。今後も当該取引先との安定的な取引を確保できるよう努めてまいります。当該取引先との長期契約や資本関係は無く、取引の継続性や安定性が保証されていないため、当該取引先の経営施策や取引方針の変更等によっては、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び子会社1社で構成され、合成樹脂各種成形品の製造及び販売を行っております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

自動車用品関連

自動車用フロアマットの製造販売をしております。

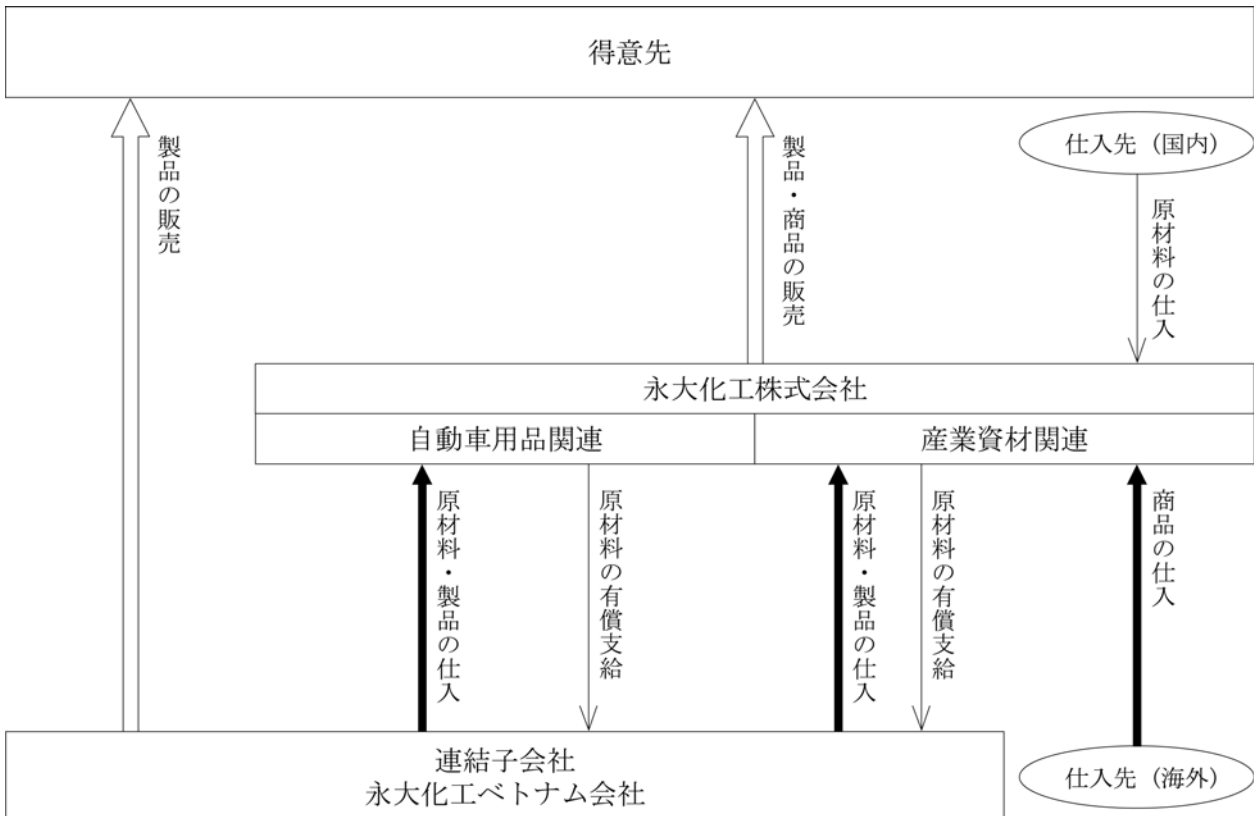
(主な関係会社) 当社及び永大化工ベトナム会社

産業資材関連

エアコンダクト、家庭冷蔵庫用部材、事務デスク用部材、プラスチック竹パネル、住宅用内装材、風呂蓋、マガジンスティック、端子台用カバーの製造販売及び乾燥機用スタンド、オフィスチェアの販売をしております。

(主な関係会社) 当社及び永大化工ベトナム会社

事業系統図は、次のとおりであります。





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「永久に大きくなろう」との思いを社名とし、今日までプラスチック製品の異型押出成形加工の専門メーカーとしてプラスチック関連一筋に事業を展開してまいりました。卓越した独自の技術を根底にその技術を時代に対応させながら新しい分野へと応用してゆく研究開発活動を通して、「品質の維持」「適正な価格」「納期の厳守」を経営理念とし、ユーザーに信頼される品質の製品を適正な価格で、また納期を厳守することを経営の原点と位置付けております。

プラスチック製品の将来性を見据えた時、その活用度の広がりには偉大なものがあります。その意味からも、さらなる成長を目指し、蓄積された技術とノウハウを最大限に活かし、多角的な展開をすすめる、「以和為貴」の社是のもと英知とバイタリティあふれる力を集結し、当社を核とするグループ経営力の強化を図り、連結ベースでの収益力の向上に全力をあげて取り組んでまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、投下資本に対するリターンを極大化を図り、株主や投資家を意識した経営を徹底するため、連結ROE（株主資本当期純利益率）を主な経営目標としております。新規事業の立ち上げや上述の経営戦略の実行などにより、中長期的に連結ROEの向上を目指しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は企業間競争が激化し、依然として厳しい状況が続いております。このような状況のもと当社グループは、町工場の良さを生かし、技術力の革新および安全性を追求した品質の新製品開発に打ち込み、お客様にプラスになることを第一と考えております。また、徹底した体質改革を実施し、コスト競争力のある生産・調達ルート確立と商品開発力の強化を行い、連結での売上高及び利益の拡大を課題としております。

この課題を達成するため、全社レベルでの重点方針を以下の通りとしております。

- ・顧客満足度向上を目指した営業戦略の強化
- ・購買／調達領域のコスト体質改革と管理一元化
- ・生産／品質領域のグローバル保証体制の確立
- ・開発力のレベルアップ及び安全性を主体とした物作りの徹底
- ・原価／経費を意識した収益体質の確立

これらは各々に主要施策を設け、全社レベルで周知徹底し、フロアーマット及び樹脂成型メーカーとしてのリーディング・カンパニーとなることを目指してまいります。

#### (4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,472,377	1,727,115
受取手形及び売掛金	1,957,688	※1 1,447,421
有価証券	197,701	154,118
商品及び製品	439,234	417,576
仕掛品	76,966	98,091
原材料及び貯蔵品	232,398	486,293
繰延税金資産	899	75,355
未収入金	76,454	95,746
その他	14,486	24,926
貸倒引当金	△95	—
流動資産合計	4,468,112	4,526,643
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,819,432	2,815,423
減価償却累計額	△1,731,016	△1,791,772
減損損失累計額	△128,828	△128,828
建物及び構築物(純額)	※2 959,587	※2 894,822
機械装置及び運搬具	1,684,337	1,651,415
減価償却累計額	△1,440,727	△1,431,066
減損損失累計額	△86,163	△79,495
機械装置及び運搬具(純額)	157,447	140,853
工具、器具及び備品	324,436	333,739
減価償却累計額	△307,561	△314,705
減損損失累計額	△4,521	△4,498
工具、器具及び備品(純額)	12,353	14,535
土地	※2, ※3 1,544,809	※2, ※3 1,544,809
建設仮勘定	—	245
有形固定資産合計	2,674,197	2,595,265
無形固定資産		
その他	3,375	4,150
無形固定資産合計	3,375	4,150
投資その他の資産		
投資有価証券	128,619	131,132
繰延税金資産	16	2,722
その他	141,889	235,415
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	270,520	369,264
固定資産合計	2,948,093	2,968,680
資産合計	7,416,205	7,495,324

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	946,734	※1 463,662
電子記録債務	—	512,059
短期借入金	※2 50,000	※2 50,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 200,600	※2 137,030
未払法人税等	11,215	17,129
繰延税金負債	1,143	—
賞与引当金	53,135	56,203
役員賞与引当金	6,000	6,000
その他	※2 159,202	※2 156,488
流動負債合計	1,428,031	1,398,574
固定負債		
長期借入金	※2 232,190	※2 95,160
繰延税金負債	29,599	16,966
再評価に係る繰延税金負債	※3 373,470	※3 326,740
退職給付引当金	96,212	92,651
役員退職慰労引当金	27,461	33,186
資産除去債務	24,727	25,159
その他	7,500	7,290
固定負債合計	791,162	597,153
負債合計	2,219,193	1,995,728
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,241,700	1,241,700
資本剰余金	1,203,754	1,203,754
利益剰余金	2,782,321	3,036,757
自己株式	△197,695	△197,695
株主資本合計	5,030,079	5,284,515
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△61,516	△39,250
繰延ヘッジ損益	1,684	2,122
土地再評価差額金	※3 384,763	※3 431,493
為替換算調整勘定	△157,999	△179,284
その他の包括利益累計額合計	166,932	215,080
少数株主持分	—	—
純資産合計	5,197,012	5,499,596
負債純資産合計	7,416,205	7,495,324

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	5,816,262	5,478,999
売上原価	※1 4,260,956	※1 3,987,707
売上総利益	1,555,306	1,491,291
販売費及び一般管理費	※2, ※3 1,261,254	※2, ※3 1,277,103
営業利益	294,051	214,188
営業外収益		
受取利息	2,527	1,764
受取配当金	3,000	2,810
受取賃貸料	31,462	29,440
その他	17,257	20,886
営業外収益合計	54,247	54,900
営業外費用		
支払利息	11,605	7,318
賃貸費用	27,459	26,738
為替差損	18,087	38,462
その他	6,224	1,581
営業外費用合計	63,376	74,100
経常利益	284,922	194,988
特別利益		
固定資産売却益	※4 18,860	※4 28,030
特別利益合計	18,860	28,030
特別損失		
固定資産処分損	※5 958	※5 751
投資有価証券売却損	469	—
海外子会社駐在員に係る源泉所得税負担額	—	※6 24,750
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,585	—
特別損失合計	9,013	25,502
税金等調整前当期純利益	294,769	197,517
法人税、住民税及び事業税	8,643	14,407
法人税等調整額	△2,771	△91,081
法人税等合計	5,871	△76,674
少数株主損益調整前当期純利益	288,897	274,191
少数株主利益	—	—
当期純利益	288,897	274,191

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	288,897	274,191
その他の包括利益		
土地再評価差額金	—	46,729
その他有価証券評価差額金	△43,235	22,265
繰延ヘッジ損益	6,795	438
為替換算調整勘定	△64,341	△21,285
その他の包括利益合計	△100,782	48,148
包括利益	188,115	322,339
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	188,115	322,339
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,241,700	1,241,700
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,241,700	1,241,700
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	1,203,754	1,203,754
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,203,754	1,203,754
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	2,493,316	2,782,321
当期変動額		
剰余金の配当	—	△19,755
当期純利益	288,897	274,191
連結範囲の変動	106	—
当期変動額合計	289,004	254,435
当期末残高	2,782,321	3,036,757
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△197,487	△197,695
当期変動額		
自己株式の取得	△208	—
当期変動額合計	△208	—
当期末残高	△197,695	△197,695
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	4,741,283	5,030,079
当期変動額		
剰余金の配当	—	△19,755
当期純利益	288,897	274,191
連結範囲の変動	106	—
自己株式の取得	△208	—
当期変動額合計	288,796	254,435
当期末残高	5,030,079	5,284,515
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	△18,280	△61,516
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△43,235	22,265
当期変動額合計	△43,235	22,265
当期末残高	△61,516	△39,250

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	△5,110	1,684
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,795	438
当期変動額合計	6,795	438
当期末残高	1,684	2,122
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	384,763	384,763
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	46,729
当期変動額合計	—	46,729
当期末残高	384,763	431,493
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	△93,657	△157,999
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△64,341	△21,285
当期変動額合計	△64,341	△21,285
当期末残高	△157,999	△179,284
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	267,714	166,932
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△100,782	48,148
当期変動額合計	△100,782	48,148
当期末残高	166,932	215,080
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	49,553	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△49,553	—
当期変動額合計	△49,553	—
当期末残高	—	—
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	5,058,551	5,197,012
当期変動額		
剰余金の配当	—	△19,755
当期純利益	288,897	274,191
連結範囲の変動	106	—
自己株式の取得	△208	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△150,335	48,148
当期変動額合計	138,460	302,583
当期末残高	5,197,012	5,499,596

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	294,769	197,517
減価償却費	143,480	120,644
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	100	△90
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,912	3,233
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,000	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,949	5,724
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	10,757	△3,314
受取利息及び受取配当金	△5,527	△4,574
支払利息	11,605	7,318
為替差損益 (△は益)	6,719	25,512
投資有価証券売却損益 (△は益)	469	—
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△17,902	△27,279
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,585	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△80,165	504,005
たな卸資産の増減額 (△は増加)	202,631	△266,529
仕入債務の増減額 (△は減少)	△65,688	37,121
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△20,924	△691
その他の資産の増減額 (△は増加)	△25,481	3,306
その他の負債の増減額 (△は減少)	△11,035	△1,420
その他の損益 (△は益)	563	—
小計	463,994	600,483
利息及び配当金の受取額	8,229	7,924
利息の支払額	△11,027	△6,957
法人税等の支払額	△6,385	△10,224
営業活動によるキャッシュ・フロー	454,811	591,226
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△50,637	△50,390
有形固定資産の売却による収入	53,614	3,215
無形固定資産の取得による支出	△2,771	△2,200
投資有価証券の取得による支出	△4,871	△4,620
投資有価証券の売却による収入	1,713	81,010
定期預金の預入による支出	—	△100,000
子会社出資金の取得による支出	△51,768	—
保険積立金の積立による支出	△20,647	—
貸付金の回収による収入	11,991	301
差入保証金の回収による収入	24,400	—
その他	156	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,819	△72,655



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△150,000	—
長期借入金の返済による支出	△232,708	△200,600
自己株式の取得による支出	△208	—
配当金の支払額	—	△19,755
財務活動によるキャッシュ・フロー	△382,916	△220,355
現金及び現金同等物に係る換算差額	△32,986	△3,694
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	89	294,520
現金及び現金同等物の期首残高	1,590,397	1,586,713
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△3,773	—
現金及び現金同等物の期末残高	1,586,713	1,881,233

- (5) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結しております。

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

永大化工ベトナム会社(ベトナム)

## 2 連結子会社の事業年度等に関する事項

決算日が連結決算日と異なる場合の内容等

連結子会社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 3 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)

時価のないもの

移動平均法による原価法

## ②たな卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品につき、親会社は主として移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、連結子会社は移動平均法に基づく低価法を各々採用しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ①有形固定資産(リース資産を除く)

当社は定率法、連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社は平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 2～8年

工具、器具及び備品 2～10年

## ②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ②賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

## ③役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

## ④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

## ⑤役員退職慰労引当金

役員の退職金の支払に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上しております。

## (4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

## (5) 重要なヘッジ会計の方法

## ①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っております。

## ②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…デリバティブ取引(為替予約取引)

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

## ③ヘッジ方針

デリバティブ取引に対する方針は、輸出入取引に係る外貨建金銭債権債務及び将来の外貨建取引に対して、為替相場の変動によるリスクを軽減する目的で行っております。

## ④ヘッジの有効性評価の方法

通貨関連のデリバティブ取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致していることを事前テストで確認し、また半期毎に当該条件に変更がないことを事後テストで確認しております。

なお、外貨建予定取引については、過去の取引実績等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テスト及び事後テストで確認しております。

⑤リスク管理方針

デリバティブ取引についての基本方針は、取締役会において決定され、それに基づき経理部が実行及び管理を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。

(8) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## (7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—	32,536千円
支払手形	—	23,547千円

## ※2 (1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	635,892千円	598,626千円
土地	1,533,153千円	1,533,153千円
計	2,169,045千円	2,131,780千円

## (2) 担保資産に対応する債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	50,000千円	50,000千円
1年内返済予定の長期借入金	200,600千円	137,030千円
長期借入金	232,190千円	95,160千円
計	482,790千円	282,190千円

上記の被担保債務のほかに、次の銀行保証債務の見返りとして担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
輸入に係る関税及び消費税等の延納に関する保証	20,595千円	25,282千円

## ※3 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

## ・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行って算定する方法としております。

## ・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△515,427千円	△546,043千円

(連結損益計算書関係)

## ※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	△9,703千円	△3,359千円

## ※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1 発送配達費	148,311千円	134,498千円
2 給与手当等	448,103千円	460,090千円
3 賞与引当金繰入額	38,260千円	40,022千円
4 役員賞与引当金繰入額	6,000千円	6,000千円
5 役員退職慰労引当金繰入額	9,949千円	5,724千円
6 退職給付引当金繰入額	26,888千円	25,441千円
7 研究開発費	22,182千円	24,792千円

## ※3 (前連結会計年度)

一般管理費に含まれる研究開発費の総額は22,182千円であります。

(当連結会計年度)

一般管理費に含まれる研究開発費の総額は24,792千円であります。

## ※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	18,860千円	28,030千円

## ※5 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具 (廃棄損)	883千円	688千円
〃 (売却損)	29千円	34千円
工具、器具及び備品 (廃棄損)	45千円	28千円
計	958千円	751千円

## ※6 海外子会社駐在員に係る源泉所得税負担額の内容は、次のとおりであります。

当連結会計年度において発生した海外子会社における既退職駐在員が負担すべき所得税の追徴税額を当社が納付したことによるものであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 流動資産		
賞与引当金	20,022千円	19,589千円
未払事業税	1,382 "	1,999 "
たな卸資産評価損	22,055 "	17,041 "
その他有価証券評価差額金	22,167 "	12,474 "
繰越欠損金	— "	30,800 "
その他	10,982 "	7,211 "
評価性引当額	△75,710 "	△12,474 "
繰延税金負債(流動)との相殺	— "	△1,287 "
計	899千円	75,355千円
(2) 固定資産		
一括償却資産	2,430千円	2,633千円
退職給付引当金	36,717 "	33,555 "
役員退職慰労引当金	11,105 "	12,527 "
投資有価証券評価損	21,748 "	20,302 "
減損損失	57,304 "	44,154 "
その他有価証券評価差額金	2,709 "	2,342 "
繰越欠損金	458,824 "	303,128 "
資産除去債務	9,999 "	9,497 "
その他	16 "	2,723 "
評価性引当額	△600,841 "	△421,466 "
繰延税金負債(固定)との相殺	— "	△6,676 "
計	16千円	2,722千円
繰延税金資産合計	915千円	78,077千円

(繰延税金負債)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 流動負債		
繰延ヘッジ利益	△1,143千円	△1,287千円
繰延税金資産(流動)との相殺	— "	1,287 "
計	△1,143千円	—千円
(2) 固定負債		
建物圧縮積立金	△29,599千円	△23,642千円
繰延税金資産(固定)との相殺	— "	6,676 "
計	△29,599千円	△16,966千円
繰延税金負債合計	△30,743千円	△16,966千円
差引：繰延税金資産純額	△29,827千円	61,110千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6 "	12.6 "
住民税均等割	1.8 "	2.7 "
役員賞与引当金	0.8 "	1.2 "
連結子会社の税率差異	△8.8 "	△11.8 "
評価性引当額の増減	△32.9 "	△84.7 "
税率変更による差異	— "	1.3 "
その他	0.1 "	△0.5 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.0%	△38.8%



## 3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.44%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.75%、平成27年4月1日以降のものについては35.38%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が2,425千円、再評価に係る繰延税金負債が46,729千円、法人税等調整額(△)が2,517千円それぞれ減少し、繰延ヘッジ利益が91千円、土地再評価差額金が46,729千円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

当社は、製品・サービス別に事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車用品関連」及び「産業資材関連」の2つを報告セグメントとしております。

「自動車用品関連」は、自動車用フロアマットの製造及び販売をしております。「産業資材関連」は、半導体関連部材・工業用部品・鋼製家具関連部材・住宅建材等の製造（外注委託生産を含む）及び販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	自動車用品関連	産業資材関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,537,953	2,278,309	5,816,262	—	5,816,262
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,537,953	2,278,309	5,816,262	—	5,816,262
セグメント利益	151,175	142,876	294,051	—	294,051
セグメント資産	2,971,151	2,071,598	5,042,750	2,373,455	7,416,205
その他の項目					
減価償却費	90,034	43,545	133,580	9,899	143,480
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	21,388	9,596	30,985	6,226	37,212

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等であります。

(2) 減価償却費の調整額は、営業外費用に計上している建物等の貸与資産に相当する減価償却費であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物等の設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 各報告セグメントに配分していない全社資産に含まれる本社建物等の償却費は、社内基準により各報告セグメントへ配賦し、セグメント利益を算定しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	自動車用品関連	産業資材関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,394,766	2,084,233	5,478,999	—	5,478,999
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,394,766	2,084,233	5,478,999	—	5,478,999
セグメント利益	131,586	82,602	214,188	—	214,188
セグメント資産	2,968,126	1,763,005	4,731,131	2,764,192	7,495,324
その他の項目					
減価償却費	64,916	46,535	111,452	9,191	120,644
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	13,530	22,165	35,696	8,234	43,930

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等であります。
  - (2) 減価償却費の調整額は、営業外費用に計上している建物等の貸与資産に相当する減価償却費であります。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物等の設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
  3. 各報告セグメントに配分していない全社資産に含まれる本社建物等の償却費は、社内基準により各報告セグメントへ配賦し、セグメント利益を算定しております。

## (関連情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)ホンダアクセス	979,700	自動車用品関連
豊田通商(株)	699,491	自動車用品関連
スズキ(株)	634,343	自動車用品関連

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)ホンダアクセス	1,018,311	自動車用品関連
豊田通商(株)	708,503	自動車用品関連
スズキ(株)	673,697	自動車用品関連

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	789円19銭	835円14銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	5,197,012	5,499,596
普通株式に係る純資産額(千円)	5,197,012	5,499,596
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	7,300	7,300
普通株式の自己株式数(千株)	714	714
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	6,585	6,585

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	43円86銭	41円64銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	288,897	274,191
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	288,897	274,191
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,586	6,585
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,421,561	1,614,849
受取手形	320,758	269,986
売掛金	1,168,643	1,147,161
有価証券	197,701	154,118
商品及び製品	415,981	329,290
仕掛品	60,723	64,330
原材料及び貯蔵品	175,183	206,275
前払費用	3,704	3,336
繰延税金資産	—	74,816
未収入金	257,158	237,162
その他	5,457	16,531
流動資産合計	4,026,873	4,117,860
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,504,700	2,507,419
減価償却累計額	△1,529,999	△1,581,585
減損損失累計額	△106,396	△106,396
建物(純額)	868,303	819,436
構築物	155,380	155,380
減価償却累計額	△117,722	△120,243
減損損失累計額	△22,431	△22,431
構築物(純額)	15,227	12,705
機械及び装置	1,337,321	1,313,706
減価償却累計額	△1,184,646	△1,173,837
減損損失累計額	△82,839	△76,236
機械及び装置(純額)	69,835	63,631
車両運搬具	89,495	87,913
減価償却累計額	△80,263	△76,036
減損損失累計額	△3,323	△3,259
車両運搬具(純額)	5,909	8,617
工具、器具及び備品	308,185	319,235
減価償却累計額	△292,364	△301,819
減損損失累計額	△4,521	△4,498
工具、器具及び備品(純額)	11,298	12,917
土地	1,544,809	1,544,809
有形固定資産合計	2,515,383	2,462,118
無形固定資産		
ソフトウェア	2,956	3,731
電話加入権	418	418
無形固定資産合計	3,375	4,150

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	128,619	131,132
関係会社出資金	470,469	470,469
従業員に対する長期貸付金	529	228
破産更生債権等	4	4
長期前払費用	2,993	1,189
差入保証金	28,774	28,767
長期預金	—	100,000
その他	21,914	21,886
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	653,301	753,673
固定資産合計	3,172,060	3,219,942
資産合計	7,198,933	7,337,802
負債の部		
流動負債		
支払手形	127,233	77,103
電子記録債務	—	512,059
買掛金	725,800	366,534
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	200,600	137,030
未払金	67,260	97,541
未払費用	37,709	39,902
未払法人税等	8,013	10,114
未払消費税等	691	—
繰延税金負債	1,143	—
前受金	2,262	711
預り金	2,742	3,522
前受収益	2,625	2,551
賞与引当金	49,511	51,892
役員賞与引当金	6,000	6,000
設備関係支払手形	144	3,298
設備関係未払金	4,422	2,940
流動負債合計	1,286,160	1,361,200
固定負債		
長期借入金	232,190	95,160
繰延税金負債	29,599	16,966
再評価に係る繰延税金負債	373,470	326,740
退職給付引当金	90,795	88,888
役員退職慰労引当金	27,461	33,186
資産除去債務	24,727	25,159
その他	7,500	7,290
固定負債合計	785,745	593,391
負債合計	2,071,905	1,954,592



(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,241,700	1,241,700
資本剰余金		
資本準備金	1,203,754	1,203,754
資本剰余金合計	1,203,754	1,203,754
利益剰余金		
利益準備金	167,250	167,250
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	43,594	43,182
別途積立金	3,680,000	2,300,000
繰越利益剰余金	△1,336,506	230,655
利益剰余金合計	2,554,337	2,741,087
自己株式	△197,695	△197,695
株主資本合計	4,802,096	4,988,845
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△61,516	△39,250
繰延ヘッジ損益	1,684	2,122
土地再評価差額金	384,763	431,493
評価・換算差額等合計	324,931	394,365
純資産合計	5,127,027	5,383,210
負債純資産合計	7,198,933	7,337,802

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
売上高		
製品売上高	5,678,533	5,312,946
商品売上高	125,168	144,961
売上高合計	5,803,701	5,457,908
売上原価		
製品期首たな卸高	445,588	411,534
当期製品仕入高	3,047,612	2,803,627
当期製品製造原価	1,253,559	1,114,339
合計	4,746,760	4,329,501
製品期末たな卸高	411,534	329,169
製品売上原価	4,335,226	4,000,331
商品期首たな卸高	3,867	4,447
当期商品仕入高	87,550	96,583
合計	91,418	101,031
商品期末たな卸高	4,447	120
商品売上原価	86,970	100,910
売上原価合計	4,422,196	4,101,242
売上総利益	1,381,504	1,356,666
販売費及び一般管理費	1,174,006	1,197,089
営業利益	207,497	159,576
営業外収益		
受取利息	32	180
有価証券利息	2,289	437
受取配当金	3,000	2,810
受取賃貸料	31,462	29,440
その他	17,947	22,016
営業外収益合計	54,732	54,884
営業外費用		
支払利息	11,605	7,318
賃貸費用	27,459	26,738
為替差損	3,380	32,235
その他	6,799	172
営業外費用合計	49,245	66,464
経常利益	212,985	147,996
特別利益		
固定資産売却益	18,697	517
特別利益合計	18,697	517

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	958	689
投資有価証券売却損	469	—
海外子会社駐在員に係る源泉所得税負担額	—	24,750
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,585	—
特別損失合計	9,013	25,440
税引前当期純利益	222,669	123,073
法人税、住民税及び事業税	5,748	5,305
法人税等調整額	△3,291	△88,737
法人税等合計	2,456	△83,432
当期純利益	220,212	206,505

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,241,700	1,241,700
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,241,700	1,241,700
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,203,754	1,203,754
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,203,754	1,203,754
資本剰余金合計		
当期首残高	1,203,754	1,203,754
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,203,754	1,203,754
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	167,250	167,250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	167,250	167,250
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	48,447	43,594
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△4,852	△412
当期変動額合計	△4,852	△412
当期末残高	43,594	43,182
別途積立金		
当期首残高	3,680,000	3,680,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△1,380,000
当期変動額合計	—	△1,380,000
当期末残高	3,680,000	2,300,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	△1,561,571	△1,336,506
当期変動額		
剰余金の配当	—	△19,755
当期純利益	220,212	206,505
固定資産圧縮積立金の取崩	4,852	412
別途積立金の取崩	—	1,380,000
当期変動額合計	225,064	1,567,161
当期末残高	△1,336,506	230,655

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	2,334,125	2,554,337
当期変動額		
剰余金の配当	—	△19,755
当期純利益	220,212	206,505
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	220,212	186,749
当期末残高	2,554,337	2,741,087
自己株式		
当期首残高	△197,487	△197,695
当期変動額		
自己株式の取得	△208	—
当期変動額合計	△208	—
当期末残高	△197,695	△197,695
株主資本合計		
当期首残高	4,582,092	4,802,096
当期変動額		
剰余金の配当	—	△19,755
当期純利益	220,212	206,505
自己株式の取得	△208	—
当期変動額合計	220,004	186,749
当期末残高	4,802,096	4,988,845
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△18,280	△61,516
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△43,235	22,265
当期変動額合計	△43,235	22,265
当期末残高	△61,516	△39,250
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△5,110	1,684
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,795	438
当期変動額合計	6,795	438
当期末残高	1,684	2,122
土地再評価差額金		
当期首残高	384,763	384,763
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	46,729
当期変動額合計	—	46,729
当期末残高	384,763	431,493

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等合計		
当期首残高	361,372	324,931
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△36,440	69,433
当期変動額合計	△36,440	69,433
当期末残高	324,931	394,365
純資産合計		
当期首残高	4,943,464	5,127,027
当期変動額		
剰余金の配当	—	△19,755
当期純利益	220,212	206,505
自己株式の取得	△208	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△36,440	69,433
当期変動額合計	183,563	256,183
当期末残高	5,127,027	5,383,210

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) 個別財務諸表に関する注記事項

(1 株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	778円56銭	817円46銭
(算定上の基礎)		
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	5,127,027	5,383,210
普通株式に係る純資産額(千円)	5,127,027	5,383,210
普通株式の発行済株式数(千株)	7,300	7,300
普通株式の自己株式数(千株)	714	714
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	6,585	6,585

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	33円44銭	31円36銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	220,212	206,505
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	220,212	206,505
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,586	6,586
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。